

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分	
基本目標	2 愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする
具体的な施策	イ 若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化
	③ 子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備
	1 子育て世帯への経済的支援体制の充実
事業名	出生祝金支給事業【拡充】
担当課名	こども課
所属長名	堤 田 勝
関係課名	
事業の目的	児童の健全育成及び子育ての経済的負担の軽減と次代を担う若者の定住化を推奨することを目的とする。
事業の内容	6ヶ月以上町内に居住する新生児を出産した母親に祝金を支給する。 ※ 平成28年度より6ヶ月居住要件を廃止し里帰り出産で新生児を出産した母親に祝金を一律20,000円支給を追加
事業の実績・取組状況	【平成27年度実績】 第1子及び第2子 50,000円・・・58件 2,900,000円 第3子以降 100,000円・・・23件 2,300,000円 81件 5,200,000円
成果（できたこと）	出生祝金の支給により、子育てに伴う経済的負担の軽減に寄与した。
課題（できなかったこと）	出産年齢の女性人口が減少傾向にあり、出生数減少の一因となっている。 人口減少の抑制、若者の移住定住の促進に取り組んでいく必要がある。
担当課評価	B 制度の利用に向け補助制度の周知を図り、出生数は減少傾向にあるが目標達成に向けて取り組んでいく
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	本助成制度の趣旨を明確にし、ひろく住民に周知するため新たに条例の改正を行った。
委員評価	B 2次評価のとおり

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分	
基本目標	2 愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする
具体的な施策	イ 若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化
	③ 子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備
	1 子育て世帯への経済的支援体制の充実
事業名	乳幼児・こども医療費無料化事業【新規】
担当課名	福祉長寿課
所属長名	萬屋三男
関係課名	
事業の目的	乳幼児の保護者の経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、乳幼児の健康維持と健全な育成を図り、併せて、若年層の流出の抑制を図ります。
事業の内容	0歳から就学前（6歳まで）の乳幼児の通院・入院等にかかる医療費を実質的に無料化する。 福祉医療における助成対象外となる一部負担金について、就学前乳幼児医療費補助金として別途助成を行うことで、最終的な自己負担を0円とする。
事業の実績・取組状況	1,067件の申請を受け、912,540円の支給を行った。
成果（できたこと）	乳幼児の医療費無料化により、乳幼児の健康維持と保護者の経済的負担軽減に繋がった。
課題（できなかったこと）	制度の周知を進める時期が遅く、当初予定していた支給金額を大きく下回る支給結果となった。
担当課評価	D 広報誌等の掲載により制度の周知が進み、最終月では最初の月の約10倍の申請があったものの、予定件数を大きく下回るため、引き続き周知を進める努力を要する。 また、予定件数の設定は適切なのか検討が必要である。
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	広報誌やホームページへの定期的な掲載に加え、助成対象の年齢を拡大し制度の周知を進める。
委員評価	C 実質延べ4,900人の対象者が予想されるのに対し、約5分の1しか申請をしていないということは手続きの簡素化が必要と思われる。現制度の問題や県全体での取り組みが必要な事情など、難しいことは理解できるが、手続き簡素化についての研究も行き、今後も事業継続すべき。（H28.07.21開催の新上五島町人口減少対策推進・検証会議で評価済み）

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
具体的な施策	イ	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	1	子育て世帯への経済的支援体制の充実	
事業名	放課後児童クラブ等育成支援事業		
担当課名	こども課	所属長名	堤 田 勝
関係課名			
事業の目的	子どもが安心して過ごせる生活の場としてふさわしい環境を整え、安全面に配慮しながら子どもが自ら危険を回避できるようにしていくとともに、子どもの発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるように、自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等により、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。		
事業の内容	子どもに関する情報を家庭と放課後児童クラブで共有することにより、保護者が安心して子どもを育て、子育てと仕事等を両立できるように支援する。		
事業の実績・取組状況	保護者が就労等で昼間にいない小学生に放課後の適切な遊び、生活の場を与えて児童の健全育成を図った。 補助額 15,002,050円 ・有川こどもクラブ 20人 ・浦桑たけのこクラブ 45人 ・有川夏休みこどもクラブ 12人 ・浦桑夏休みたけのこクラブ 10人		
成果（できたこと）	居場所が必要な児童を待機させることなく利用できるようにしている。また、子ども・子育て支援法で見直しが図れており、十分効果は得られている。		
課題（できなかったこと）	子どもたちにとって、放課後や学校休業日に元気にのびのびと過ごすことができる安全な環境は不可欠である。下校時に保護者が家庭に不在の子どもたちに安全な活動の場所を保証するためには、今後は放課後健全育成事業の運営内容の検討が必要となってくる。		
担当課評価	B	子ども・子育て支援法の中でも、事業が必要とされており、町として実施していく必要がある。	
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	地域の考え、自主性など行政主導ではなく、地域住民が主導して取り組んでいくことが必要であり、地域の動きなどを注視しながら連携協力して取り組んでいく。		
委員評価	B	2次評価のとおり	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分	
基本目標	2 愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする
具体的な施策	イ 若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化
	③ 子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備
	1 子育て世帯への経済的支援体制の充実
事業名	放課後子ども教室事業
担当課名	こども課
所属長名	堤 田 勝
関係課名	
事業の目的	地域の方などに指導員となっていただき、子どもたちへの安全管理、また、一緒になって活動しながら、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育むことを目的とする。
事業の内容	放課後や土曜日に小学校の特別教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所をつくり、地域住民等の協力を得て、子どもたちとともに読書・学習の場の提供やスポーツ・文化活動等を展開する。
事業の実績・取組状況	<p>【平成27年度登録者数】</p> <p>・青方教室 73人 ・今里教室 14人 ・上郷教室 12人 ・北魚目教室 17人</p> <p>【実績】</p> <p>・放課後こども教室 1,321,926円 【決算】</p> <p>・ながさき土曜学習推進事業 233,488円 ・1,555,414円</p>
成果（できたこと）	地域の方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツ・文化活動及び地域住民との交流促進を図ることができた。
課題（できなかったこと）	「放課後という時間」を確保し、子どもは大人から、大人も子供から力を得るような関係性をつくっていきたい。
担当課評価	B 子ども・子育て支援法の中でも、事業が必要とされており、町として実施していく必要がある。
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	放課後子ども教室を子どもの居場所づくり、子どものニーズに適した学習や体験内容にすることで、実態に即して参加者数の安定化や今後の事業内容の改善を図る。
委員評価	B 2次評価のとおり

A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。

B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。

C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分	
基本目標	2 愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする
具体的な施策	イ 若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化
	③ 子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備
	1 子育て世帯への経済的支援体制の充実
事業名	ひとり親家庭の学習支援事業
担当課名	こども課
所属長名	堤 田 勝
関係課名	
事業の目的	ひとり親家庭の親等が生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図り、地域での生活を総合的に支援することを目的としています。
事業の内容	ひとり親が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長でき、「子どもの貧困」対策にも資するよう、ひとり親家庭への支援を行う。
事業の実績・取組状況	【平成27年度実績】 利用延べ人数：36人、支援員数：7名（登録者18名） ・上五島地区 小学生1名、中学生1名（中学生は夜の時間に実施） ・奈良尾地区 中学生3名（小奈良尾・福見の2箇所で開催） 【決算】 370千円
成果（できたこと）	利用者の参加しやすい時間や場所で実施し、保護者の負担軽減を図れた。
課題（できなかったこと）	ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図る。
担当課評価	B 支援希望者については、すべて対応することができた。
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	児童扶養手当の手続きの際などに継続して周知を行う。
委員評価	B 2次評価のとおり

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
具体的な施策	イ	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	1	子育て世帯への経済的支援体制の充実	
事業名	通学費補助金支給事業【拡充】		
担当課名	学校教育課	所属長名	中 村 孔 一
関係課名	こども課、総務課		
事業の目的	子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、上五島高校、中五島高校の生徒（保護者）に一定の距離を補助対象者として通学費を補助する。		
事業の内容	上五島高校、中五島高校の生徒が定期バスを利用して通学している場合、その通学定期券の一部を助成する。		
事業の実績・取組状況	新規案件のため、H27年度の取り組みは無し。		
成果（できたこと）	なし		
課題（できなかったこと）	なし		
担当課評価	—		
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	今後、中五島高校、上五島高校の要望を聴きながら、子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制の構築が必要であることから、少子化が著しい本町が抱える島独特の教育環境の現状を踏まえ、小中高及び地域が連携したふるさとづく教育の推進を図ると共に、平成29年度から高校にバス通学している生徒の保護者に対して遠距離通学費補助金を交付し、子育て支援対策の拡充を図っていきたいと考えている。		
委員評価	—	次年度以降に評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
具体的な施策	イ	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	1	子育て世帯への経済的支援体制の充実	
事業名	病児・病後児保育事業【新規】		
担当課名	こども課	所属長名	堤 田 勝
関係課名			
事業の目的	病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応並びに病気の児童の自宅に訪問するとともに、その安全性、安定性、効率性等について検証等を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。		
事業の内容	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて、看護師等が一時的に保育等を実施する		
事業の実績・取組状況	新規事業のため、H27年度は取組無し。		
成果（できたこと）	—		
課題（できなかったこと）	—		
担当課評価	—		
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	事業実施に向けて、関係機関と調整・協議を行う。		
委員評価	—	次年度以降に評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分	
基本目標	2 愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする
具体的な施策	イ 若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化
	③ 子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備
	2 仕事や子育てなど生活スタイルに対応した支援強化
事業名	育児休業取得促進事業【新規】
担当課名	観光商工課
関係課名	
所属長名	安 永 佳 秀
事業の目的	男性の育児参加を促進し、子育て世帯の仕事と家庭の両立支援を図る。また、育児を行う労働者が安心して育児休業を取得しやすく、仕事と家庭の両立支援を目指し、職場復帰しやすい環境づくりを図る。
事業の内容	育児休業制度を利用する男性労働者を雇用する事業主及び育児休業を取得した男性労働者に対し奨励金を支給する。また、職場復帰しやすい環境づくりを図るため、町内に居住する代替要員を確保し、かつ育児休業取得者を原職へ復帰させた町内の事業主に助成金を交付する。
事業の実績・取組状況	新規事業のため、H27年度の取り組みは無し。
成果（できたこと）	—
課題（できなかったこと）	—
担当課評価	—
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	他自治体（奈良県など）の『育児休業取得促進事業補助金』など、類似している制度の調査及び制度の対象者等、ニーズを掌握する。
委員評価	次年度以降に評価

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
具体的な施策	イ	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	2	仕事や子育てなど生活スタイルに対応した支援強化	
事業名	子育て期短時間勤務支援事業【新規】		
担当課名	観光商工課	所属長名	安永佳秀
関係課名			
事業の目的	仕事と家庭の両立支援に対する事業主の取り組みを促し、子育て世代労働者の雇用環境の改善を目的とする。		
事業の内容	子育て世代労働者が利用できる短時間勤務制度を労働協約または就業規則に規定し、労働者に利用させた場合、事業主に対して助成金が支給する。		
事業の実績・取組状況	新規事業のため、H27年度の取り組みは無し。		
成果（できたこと）	—		
課題（できなかったこと）	—		
担当課評価	—		
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	国（厚生労働省）の『子育て期短時間勤務支援助成金』など、類似している制度の調査及び制度の対象者等、ニーズを掌握する。		
委員評価	—	次年度以降に評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	2	愛着と誇りをもって住み続けられる暮らし・人づくりをする	
具体的な施策	イ	若い世代が経済的に安定し、結婚・妊娠・出産から育児ができる支援体制の強化	
	③	子育てや仕事と家庭・地域生活の調和がとれる一貫した支援体制整備	
	2	仕事や子育てなど生活スタイルに対応した支援強化	
事業名	ワーキングマザー両立応援事業【新規】		
担当課名	こども課	所属長名	堤 田 勝
関係課名			
事業の目的	意欲ある女性が子どもを産み育てながら就業継続し、女性の労働力を確保する。		
事業の内容	仕事と子育ての両立に孤軍奮闘している人や、働きながら出産を考えている人など、両立を考えるとときに抱える不安や悩みなどに対し、妊娠前から職場復帰までの職場や家庭でのポイントや、法律に定められた制度の紹介、また、カウンセリング等によるアドバイスによる支援を行う。		
事業の実績・取組状況	新規事業のため、H27年度は取組無し。		
成果（できたこと）	—		
課題（できなかったこと）	—		
担当課評価	—		
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	本助成制度の趣旨を明確にし、ひろく住民に周知するとともに、ワーキングマザーの不安や悩みなどに対して、支援制度の紹介をはじめ、カウンセリングなどを積極的に実施していく。		
委員評価	—	次年度以降に評価	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。